

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	46,281,691	45,493,168	実質収支比率	5.5	3.7				
市町村名	野田市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳入歳出差引	1,652,411	1,126,303	経常収支比率	91.2	93.0				
					首都近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	67,896	94,171	(※1)	(101.7)	(99.6)				
人口	22年国調(人)	155,491	産業構造				実質収支	1,584,515	1,032,132	標準財政規模	28,823,401	27,919,827				
	17年国調(人)	151,240					中部	×	単年度収支	552,383	198,896	財政力指数	0.92	0.95		
	増減率(%)	2.8					過疎	×	積立金	456,319	431,751	公債費負担比率	14.7	15.4		
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	155,285	第1次	17年国調	2,259	2,415	山振	×	繰上償還金	-	-	健全化判断比率	-	-		
	22.03.31(人)	155,379		12年国調	3.0	3.2	低開発	×	積立金取崩し額	236,000	487,000	実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-0.1		22.448	26.332	指数表選定	○	実質単年度収支	772,702	143,647	連結実質赤字比率	-	-			
面積(km ²)	103.54		第2次	29.6	34.9	標準財政収入額	17,614,037	18,178,122	実質公債費比率	10.5	11.2					
人口密度(人/km ²)	1,502			48,939	46,201	標準財政需要額	19,917,993	19,644,655	将来負担比率	94.7	106.8					
世帯数(世帯)	58,050		第3次	64.6	61.3	標準税収収入額等	22,760,919	23,502,450	資金不足比率(※3)	-	-					
職員の状況				64.6	61.3	経常経費充当一般財源等	27,070,207	26,291,056								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	33,856,825	32,265,014						
	市区町村長	1	8,748	一般職員	986	3,406,630	3,455	地方債現在高	44,948,775	44,160,276						
	副市区町村長	1	7,479	うち消防職員	163	536,922	3,294	うち公的資金	31,115,254	30,795,149						
	収入役	-	-	うち技能労務職員	77	266,959	3,467	債務負担行為額(支出予定額)	10,863,977	12,037,724						
	教育長	1	6,750	教育公務員	36	134,252	3,729	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	5,470	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,120,827	1,119,406						
	議会副議長	1	4,920	合計	1,022	3,540,882	3,465	積立金	1,280,604	1,060,285						
	議会議員	26	4,500	ラスバイレス指数	-	-	-	現在高	172,232	132,020						
								財政調整基金	1,898,995	1,634,940						
								減債基金								
								その他特定目的基金								

一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(10)	北千葉広域水道企業団(水道用水供給事業)	(17)	野田市開発協会
(2)	用地取得特別会計	(5)	老人保健特別会計					(11)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(18)	野田業務サービス
(3)	次木親野井特定土地区画整理事業特別会計	(6)	介護保険特別会計					(12)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(19)	野田市土地開発公社
		(7)	後期高齢者医療特別会計					(13)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(20)	野田自然共生ファーム
								(14)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)		
								(15)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		
								(16)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		

(注釈)
 ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	21,992,727	47.5	20,926,335	78.6	普通税	20,926,335	95.2	298,962	議会費	337,905	0.8	-	337,817		
地方譲与税	477,068	1.0	477,068	1.8	法定普通税	20,926,335	95.2	298,962	総務費	5,851,339	13.1	173,264	5,124,115		
利子割交付金	60,367	0.1	60,367	0.2	市町村民税	9,534,145	43.4	298,962	民生費	15,601,904	35.0	217,882	8,268,679		
配当割交付金	23,556	0.1	23,556	0.1	個人均等割	221,320	1.0	-	衛生費	3,807,512	8.5	251,890	3,213,901		
株式等譲渡所得割交付金	12,931	0.0	12,931	0.0	所得割	7,483,322	34.0	-	労働費	88,281	0.2	1,439	81,865		
地方消費税交付金	1,361,771	2.9	1,361,771	5.1	法人均等割	472,177	2.1	78,555	農林水産業費	811,186	1.8	349,057	721,722		
ゴルフ場利用税交付金	187,845	0.4	187,845	0.7	法人税割	1,357,326	6.2	220,407	商工費	461,912	1.0	-	460,877		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	10,224,390	46.5	-	土木費	6,662,555	14.9	3,558,602	4,026,378		
自動車取得税交付金	158,205	0.3	158,205	0.6	うち純固定資産税	10,194,519	46.4	-	消防費	1,640,088	3.7	146,430	1,518,599		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	218,370	1.0	-	教育費	4,280,569	9.6	289,155	3,445,796		
地方特例交付金	270,698	0.6	270,698	1.0	市町村たばこ税	949,430	4.3	-	災害復旧費	13,883	0.0	-	12,583		
児童手当及び子ども手当特例交付金	107,976	0.2	107,976	0.4	鉦産税	-	-	-	公債費	5,072,146	11.4	-	4,992,082		
減収補填特例交付金	162,722	0.4	162,722	0.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-		
地方交付税	3,721,194	8.0	3,002,039	11.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	3,002,039	6.5	3,002,039	11.3	目的税	1,066,392	4.8	-	歳出合計	44,629,280	100.0	4,987,719	32,204,414		
特別交付税	719,155	1.6	-	-	法定目的税	1,066,392	4.8	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
(一般財源計)	28,266,362	61.1	26,480,815	99.5	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	24,264	0.1	24,264	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	23,876,803	53.5	17,104,595	16,733,017	56.4	
分担金・負担金	65,140	0.1	-	-	都市計画税	1,066,392	4.8	-	人件費	9,499,795	21.3	8,580,731	8,209,203	27.7	
使用料	1,319,989	2.9	105,212	0.4	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	6,503,897	14.6	5,593,814	-	-	
手数料	374,096	0.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	9,304,862	20.8	3,531,782	3,531,732	11.9	
国庫支出金	6,061,047	13.1	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	5,072,146	11.4	4,992,082	4,992,082	16.8	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	21,992,727	100.0	298,962	内 元利償還金	5,072,146	11.4	4,992,082	4,992,082	16.8	
都道府県支出金	2,248,541	4.9	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤 一時借入金利子	-	-	-	-		
財産収入	68,365	0.1	7,740	0.0	合計	97.5	90.1	97.2	90.1	その他の経費	15,750,875	35.3	12,649,154	10,337,190	34.8
寄附金	17,640	0.0	-	-	徴収率 現・計	97.0	88.5	96.7	89.3	物件費	8,420,903	18.9	6,082,861	5,803,142	19.6
繰入金	420,231	0.9	-	-	(%)	97.7	91.0	97.5	90.2	維持補修費	150,597	0.3	135,720	131,572	0.4
繰越金	1,126,303	2.4	-	-	国民健康保険事業会計の状況				補助費等	1,436,642	3.2	1,192,625	800,684	2.7	
諸収入	1,191,813	2.6	2,527	0.0	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			うち一部事務組合負担金	28,668	0.1	26,422	26,422	0.1	
地方債	5,097,900	11.0	-	-	合計	4,698,384	実質収支	234,024	繰出金	4,573,238	10.2	4,080,311	3,596,827	12.1	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	1,327,000	再差引収支	81,164	積立金	933,490	2.1	928,192	-	-	
うち臨時財政対策債	3,060,400	6.6	-	-	上水道	125,146	加入世帯数(世帯)	27,121	投資・出資金・貸付金	236,005	0.5	229,445	4,965	0.0	
歳入合計	46,281,691	100.0	26,620,558	100.0	宅地造成	8,470	被保険者数(人)	50,695	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					介護サービス	2,845	被保険者	102	投資的経費計	5,001,602	11.2	2,450,665	-	-	
					国民健康保険	1,127,632	1人当り	81	うち人件費	175,447	0.4	175,447	-	-	
					その他	2,107,291	1人当り	228	普通建設事業費	4,987,719	11.2	2,438,082	-	-	
									うち補助	1,757,566	3.9	666,782	-	-	
									うち単独	3,195,045	7.2	1,769,392	-	-	
									災害復旧事業費	13,883	0.0	12,583	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	44,629,280	100.0	32,204,414	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 千歳市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	収入	支出	収収収支	実質収支	一般会計等からの 繰入金	地方債 取立金	備考
1 一般会計	46,156	44,642	1,514	1,448	420	43,204	
2 消防事務会計	187	51	136	136	-	-	
3 土木部野村地区土木部事務会計	398	394	4	1	206	1,607	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	46,371	44,717	1,654	1,585	-	44,901	実質赤字額

地方公共団体第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公共団体第三セクター等名	経営状況	経費又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 貸付金に充当 の債権	当該団体からの 債権に充当 の債権	一般会計等 繰入金	備考
1 千歳市建設局	▲104	▲206	36	-	-	-	1,850	325	
2 千歳市サービス	4	25	7	-	-	-	-	-	
3 千歳市土地開発公社	34	1,284	5	-	-	-	1,902	-	
4 千歳市共同生活ファーム	▲7	277	310	-	-	-	-	-	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
計									

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	収収収支 (繰入金)	経費用 (繰出)	経積金 (収収収支)	実収収支/平収 (実収収支)	一般会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)借入金	その他の 一般会計等 繰入金	資金不足比率	備考
1 千歳市建設局(一般会計)	17,289	17,164	234	234	1,128	-	-	-	
2 千歳市建設局(一般会計)	9	4	5	5	1	-	-	-	
3 千歳市建設局(一般会計)	6,368	6,842	66	66	1,168	-	-	-	
4 千歳市建設局(一般会計)	1,037	1,033	4	4	188	-	-	-	
5 千歳市建設局(一般会計)	3,291	2,754	546	546	112	4,487	1,010	法適用	
6 千歳市建設局(一般会計)	3,028	2,978	50	50	1,327	19,992	14,914	法適用	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
計 公営企業会計等				5,994		24,479	15,924		連結実質赤字額

関係する一部事業組合等の財政状況(単位:百万円)

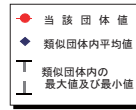
一部事業組合等名	収収収支 (繰入金)	経費用 (繰出)	経積金 (収収収支)	実収収支/平収 (実収収支)	一般会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)借入金	その他の 一般会計等 繰入金	備考
1 千歳市建設局(一般会計)	989	803	186	592	13	3,334	51	法適用
2 千歳市建設局(一般会計)	32,372	30,024	2,338	2,338	4	-	-	
3 千歳市建設局(一般会計)	273	229	44	44	-	-	-	
4 千歳市建設局(一般会計)	118	106	12	12	2	-	-	
5 千歳市建設局(一般会計)	148	109	39	39	-	-	-	
6 千歳市建設局(一般会計)	4,461	4,229	232	232	73	-	-	
7 千歳市建設局(一般会計)	410,951	408,724	2,217	2,217	5,147	-	-	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
計 一部事業組合等				5,974		3,334	51	

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

区分	実質公債費比率(千円・%)	平均	実質公債費比率(千円・%)	平均	実質公債費比率(千円・%)	平均	実質公債費比率(千円・%)	平均	
1 一般会計	4,244,455	5,009,992	5,098,333	20.3	特等負担額	44,580,234	44,201,145	44,961,249	178.8
2 一般会計	1,488,095	1,388,388	1,410,943	5.6	特等負担額	4,114,461	2,978,200	3,505,942	14.0
3 一般会計	537,183	421,317	400,807	1.6	特等負担額	18,010,545	16,822,696	15,923,714	63.3
4 一般会計					特等負担額	99,426	90,096	65,717	0.3
5 一般会計					特等負担額	11,491,778	11,880,967	11,638,086	46.3
6 一般会計					特等負担額	601,978	585,129	923,680	3.7
7 一般会計					特等負担額				
8					特等負担額				
9					特等負担額				
10					特等負担額				
11					特等負担額				
12					特等負担額				
13					特等負担額				
14					特等負担額				
15					特等負担額				
16					特等負担額				
17					特等負担額				
18					特等負担額				
19					特等負担額				
20					特等負担額				
21					特等負担額				
22					特等負担額				
23					特等負担額				
24					特等負担額				
25					特等負担額				
26					特等負担額				
27					特等負担額				
28					特等負担額				
29					特等負担額				
30					特等負担額				
31					特等負担額				
32					特等負担額				
33					特等負担額				
34					特等負担額				
35					特等負担額				
36					特等負担額				
37					特等負担額				
38					特等負担額				

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

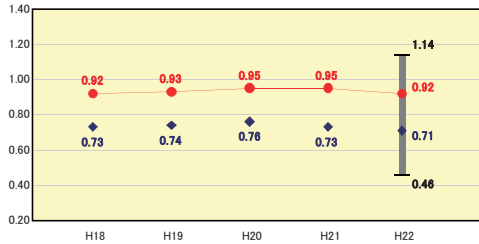
人口	155,285人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	103.54 km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	46,281,691千円	実質公債費比率	10.5%
歳出総額	44,629,280千円	将来負担比率	94.7%
実質収支	1,594,515千円		
標準財政規模	28,823,401千円	市町村類型	H18 IV-1 H19 IV-1 H20 IV-1 H21 IV-1 H22 IV-1
地方債現在高	44,948,775千円	(年度毎)	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.92]

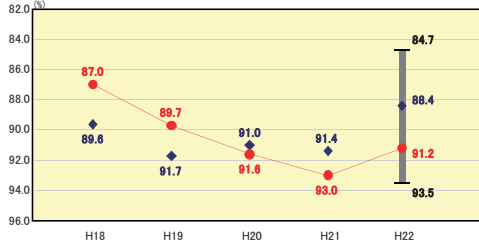
類似団体内順位 4/22 全国平均 0.53 千葉県平均 0.77



財政力指数の分析欄
 財政力指数については、類似団体内平均値を0.21ポイント上回っているものの、長引く景気低迷により、市民税や地方消費税交付金の減収などから、前年度より低下しているため、効果的な徴収対策を講じることで、市税等の収納率の向上に取組む。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [91.2%]

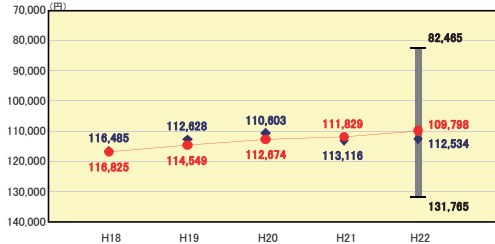
類似団体内順位 19/22 全国平均 89.2 千葉県平均 90.5



経常収支比率の分析欄
 経常収支比率については、市税が減収しているものの、地方交付税及び臨時財政対策債が伸びるとともに、定額給付金が終了したことにより、対前年度比1.8ポイント減に改善しているが、扶助費等の義務的経費が伸びており、類似団体内平均値を2.8ポイント上回っているため、集中改革プランに基づき、職員削減計画による人件費の削減等により、義務的経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [109,798円]

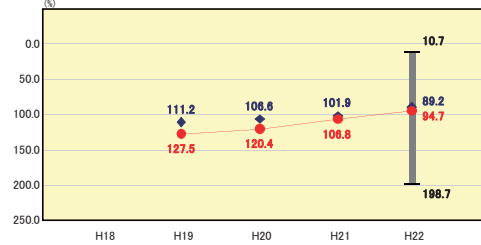
類似団体内順位 12/22 全国平均 114,985 千葉県平均 107,873



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 集中改革プランに基づく職員削減計画による人件費の削減により、過去2年間類似団体内平均値を下回っており、対前年比でも減少している。今後とも減少傾向を維持するため、一層の義務的経費の削減に努める。

将来負担の状況 将来負担比率 [94.7%]

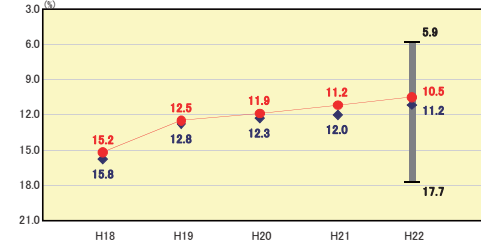
類似団体内順位 13/22 全国平均 79.7 千葉県平均 87.3



将来負担比率の分析欄
 類似団体内平均値を5.5ポイント上回っているものの、対前年度比12.1ポイント減と大幅に下がっている。今後とも財政健全化を勘案しつつ、債務負担行為の抑制を始めとする適時的確な事業・施策の選択・執行により、適正水準の維持に努める。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [10.5%]

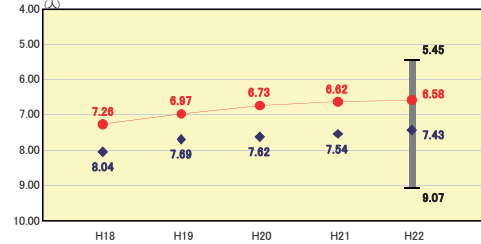
類似団体内順位 8/22 全国平均 10.5 千葉県平均 10.2



実質公債費比率の分析欄
 前年度に比べ0.7ポイント下がるとともに、類似団体内平均値を0.7ポイント下回っている。今後も財政健全化を勘案しつつ、適時的確な事業・施策の選択・執行により、公債費の抑制を図り、適正水準の維持に努める。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [6.58人]

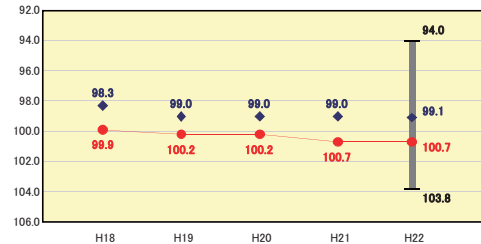
類似団体内順位 6/22 全国平均 7.24 千葉県平均 6.82



人口千人当たり職員数の分析欄
 職員削減の努力により、減少傾向を維持しており、類似団体内平均値を下回っている。引き続き、集中改革プランに基づく職員削減計画により、さらなる職員数の削減を図る。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [100.7]

類似団体内順位 19/22 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 全国市平均及び類似団体内平均値をともに上回る結果となっている。地域手当の支給率は、合併以降段階的な引下げにより、国の地域指定基準を達成した。その他人事評価に基づき給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

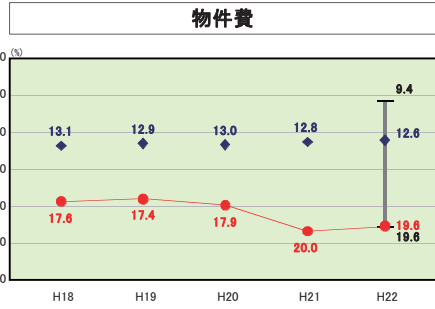
千葉県野田市

経常収支比率の分析

人面	口積	155,285人	人(H23.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-%
歳入	総額	103.54	k㎡	達	結	算	実	赤	字	比
歳出	総額	46,281,691	千円	実	質	公	債	費	比	率
歳入	総額	44,629,280	千円	得	来	負	担	比	率	10.5%
標準	財政	1,584,515	千円	率						94.7%
地方	債	28,823,401	千円	市						
債	現	44,948,775	千円	年	度	毎	類	型	H18	IV-1
				(H21	IV-1
									H19	IV-1
									H22	IV-1

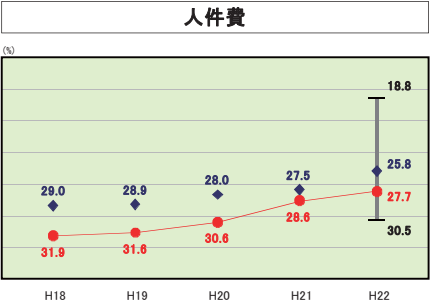


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



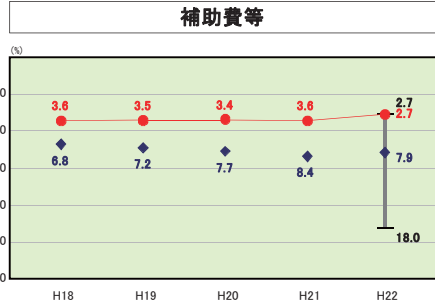
類似団体内順位 22/22 全国平均 12.8 千葉県平均 16.5

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は類似団体内平均値と比較すると高い水準にある。これは、常に需用費等の経費削減に努めているものの、集中改革プランに基づく、指定管理者制度及び民間活力等による外部委託導入によるものであり、今後は引き続き、一層の民間活力等を活用しつつ、需用費等の経費削減の徹底化等による行政改革を推進する。



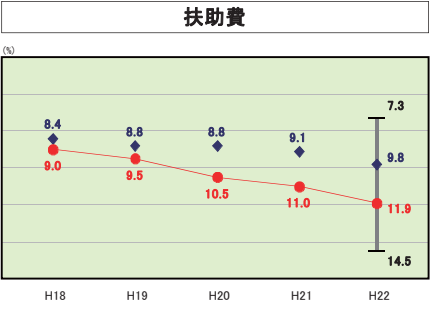
類似団体内順位 15/22 全国平均 25.1 千葉県平均 29.1

人件費の分析欄
類似団体内平均値と比較すると、人件費に係る経常収支比率は1.9ポイント上回っているものの、人口1人当たり決算額は11.7%下回っている。人件費は定年退職者数の増加による退職員の増により、一時的に増えている。また、地域手当の支給率は、合併以降段階的に引下げ(H19:8%→H20:7%→H21:5%→H22:3%)を実施しており、引き続き、集中改革プランに基づく職員削減計画に沿って、さらなる職員数の削減を図る。



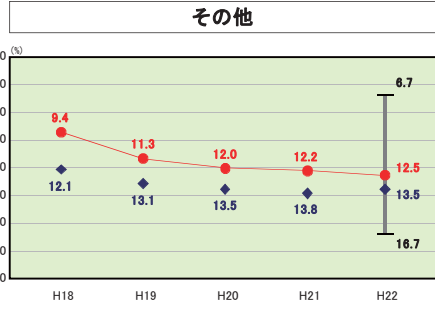
類似団体内順位 1/22 全国平均 10.1 千葉県平均 8.0

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は類似団体内平均値と比較して最も低い水準にある。その主な要因として、各種団体等への補助金支出について、一定の基準を設け、公平・公正な審査、執行等に努めていることなどが挙げられる。今後も、スクラップアンドビルドの視点に立つて補助金の見直し等を行うとともに、補助金交付事業の内容・効果等をさらに厳しく精査・審査し、補助金交付の適正な執行に努める。



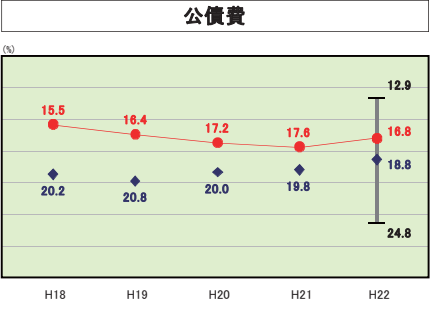
類似団体内順位 19/22 全国平均 10.4 千葉県平均 9.7

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体内平均値よりも2.1ポイント上回っており、かつ、増加傾向にある。今後も高齢化による社会保障関係費等の増大が見込まれることから、引き続き、適正な給付業務の推進及び給付の適正化(見直し)等を図り、ばらまき型でなく真に必要な給付の推進に努める。



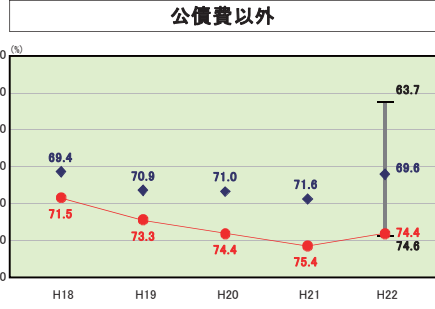
類似団体内順位 8/22 全国平均 11.8 千葉県平均 10.9

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は類似団体内平均値よりも1ポイント下回っており、かつ、減少傾向にある。今後とも繰出基準に基づく適正な繰出を継続する。



類似団体内順位 9/22 全国平均 19.0 千葉県平均 16.3

公債費の分析欄
15年の合併時に決定した新市建設計画に基づき、合併特例債を有効に活用し、新市の一体感の醸成に資する各種事業・施策を積極的かつ的確に実施しており、公債費に係る経常収支比率は、類似団体内平均値よりも2.0ポイント下回っており、かつ、減少に転じた。引き続き、市債発行について、市債償還元金に着目したプライマリーバランスの黒字化策を維持継続し、公債残高を絶対的に縮小させていくという財政規律の堅持に努める。



類似団体内順位 21/22 全国平均 70.2 千葉県平均 74.2

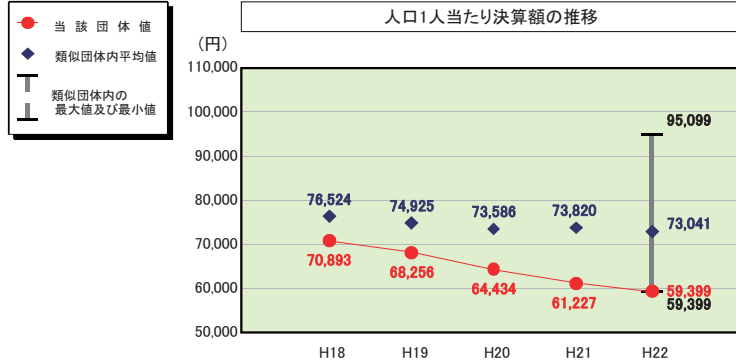
公債費以外の分析欄
公債費以外にかかる経常収支比率は類似団体内平均値を4.8%上回っているが、対前年比で1ポイント減少した。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県野田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



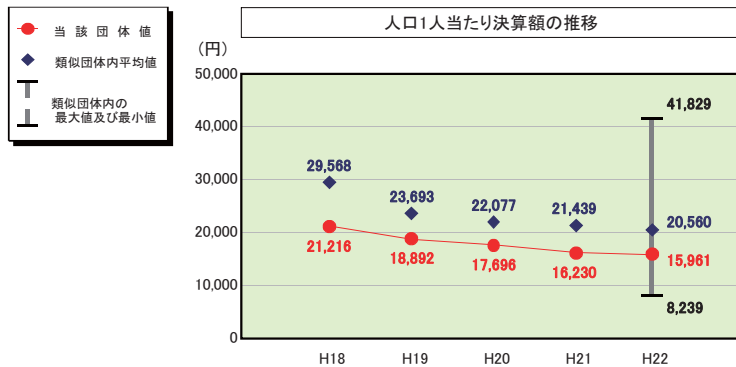
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	9,499,795	61,177	69,307	▲ 11.7
賃金 (物件費)	468,841	3,019	3,875	▲ 22.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	21,704	140	3,373	▲ 95.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	882	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	254,797	1,641	2,631	▲ 37.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	175,447	1,130	1,461	▲ 22.7
▲退職金	▲ 1,196,830	▲ 7,707	▲ 8,488	▲ 9.2
合計	9,223,754	59,399	73,041	▲ 18.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.58	7.43	▲ 0.85
ラスパイレース指数	100.7	99.1	1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

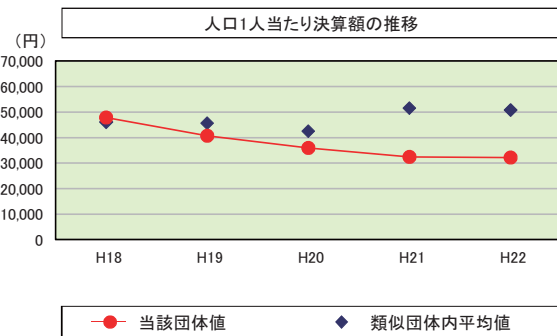


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,098,333	32,832	46,713	▲ 29.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	20	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,410,843	9,086	13,318	▲ 31.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	9,993	64	1,657	▲ 96.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	400,807	2,581	1,989	29.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲特定財源の額	▲ 769,563	▲ 4,956	▲ 8,449	▲ 41.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,671,837	▲ 23,646	▲ 34,744	▲ 31.9
合計	2,478,576	15,961	20,560	▲ 22.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

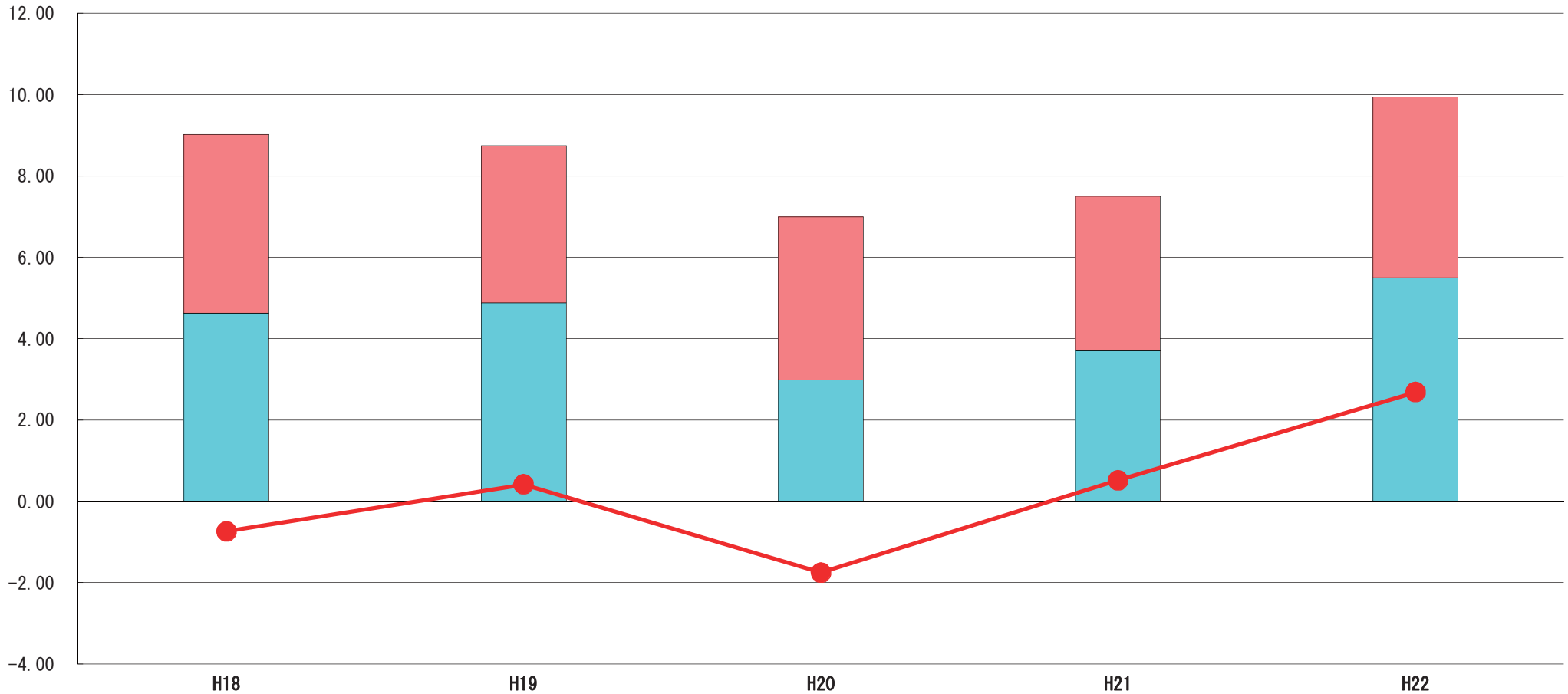
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	7,309,926	47,787	32.4	46,072	10.6	21.8
うち単独分	5,224,492	34,154	32.6	28,341	▲ 5.4	38.0
H19	6,285,141	40,733	▲ 14.8	45,614	▲ 1.0	▲ 13.8
うち単独分	3,628,154	23,513	▲ 31.2	28,729	1.4	▲ 32.6
H20	5,571,063	35,935	▲ 11.8	42,470	▲ 6.9	▲ 4.9
うち単独分	3,866,521	24,940	6.1	26,888	▲ 6.4	12.5
H21	5,042,935	32,456	▲ 9.7	51,540	21.4	▲ 31.1
うち単独分	3,412,494	21,962	▲ 11.9	32,621	21.3	▲ 33.2
H22	4,987,719	32,120	▲ 1.0	50,804	▲ 1.4	0.4
うち単独分	3,195,045	20,575	▲ 6.3	30,480	▲ 6.6	0.3
過去5年間平均	5,839,357	37,806	▲ 1.0	47,300	4.5	▲ 5.5
うち単独分	3,865,341	25,029	▲ 2.1	29,412	0.9	▲ 3.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

千葉県野田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		4.39	3.86	4.00	3.80	4.44
 実質収支額		4.63	4.88	2.99	3.70	5.50
 実質単年度収支		▲ 0.74	0.41	▲ 1.76	0.51	2.68

分析欄

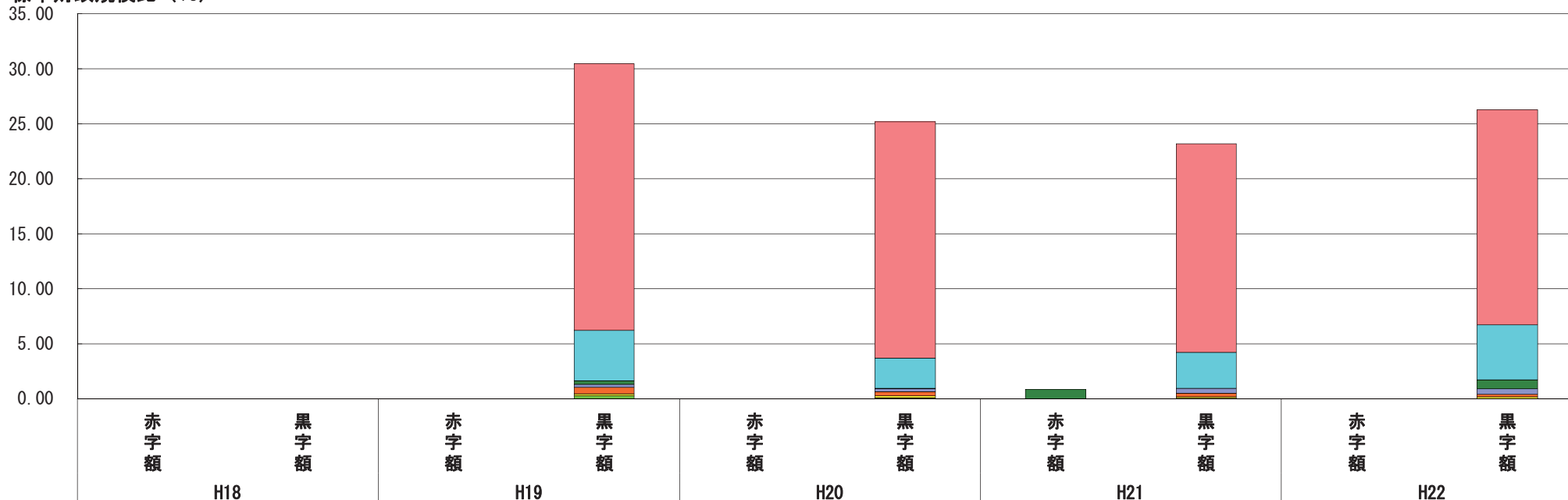
市税が落ち込む一方で、地方交付税及び臨時財政対策債が大幅な増となったため、標準財政規模が伸びているものの、実質収支額及び財政調整基金残高が増となっているため、実質単年度収支が伸びている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

千葉県野田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	24.24	21.52	18.99	19.57
一般会計		-	4.62	2.71	3.28	5.03
国民健康保険特別会計		-	0.29	0.08	▲ 0.86	0.81
用地取得特別会計		-	0.26	0.27	0.43	0.47
介護保険特別会計		-	0.63	0.37	0.32	0.23
下水道事業特別会計		-	0.18	0.18	0.17	0.18
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.03	0.02	0.01
老人保健特別会計		-	0.25	0.04	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

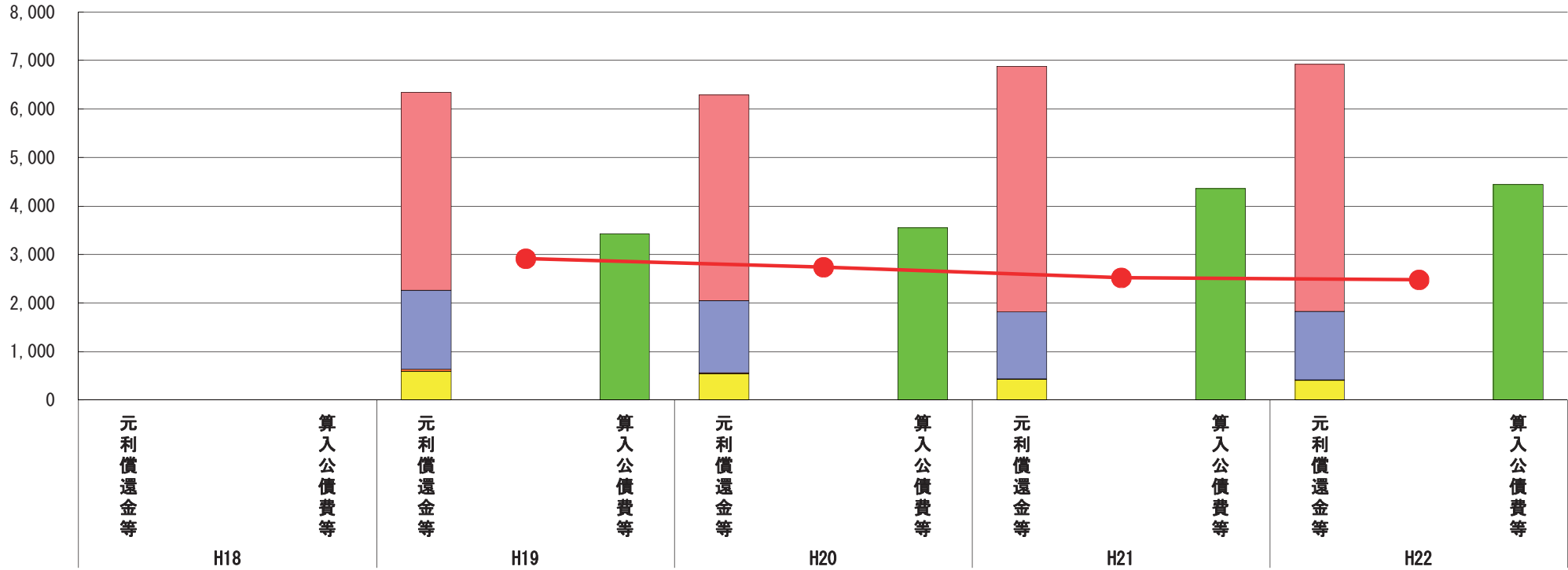
国民健康保険特別会計が前年度の収入不足による赤字から税率引き上げによって黒字に転じ、一般会計及び水道事業会計の黒字額がそれぞれ増したことにより、連結実質赤字比率は改善した。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県野田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	4,081	4,244	5,060	5,098	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,624	1,488	1,388	1,411	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	41	18	9	10	
	債務負担行為に基づく支出額	-	592	537	421	401	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	3,424	3,544	4,358	4,441	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,914	2,743	2,520	2,479	

分析欄

元利償還金及び公営企業地方債償還充当繰入金は増加しているが、算入公債費等が増加しているため、実質公債費比率の分子は減少している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

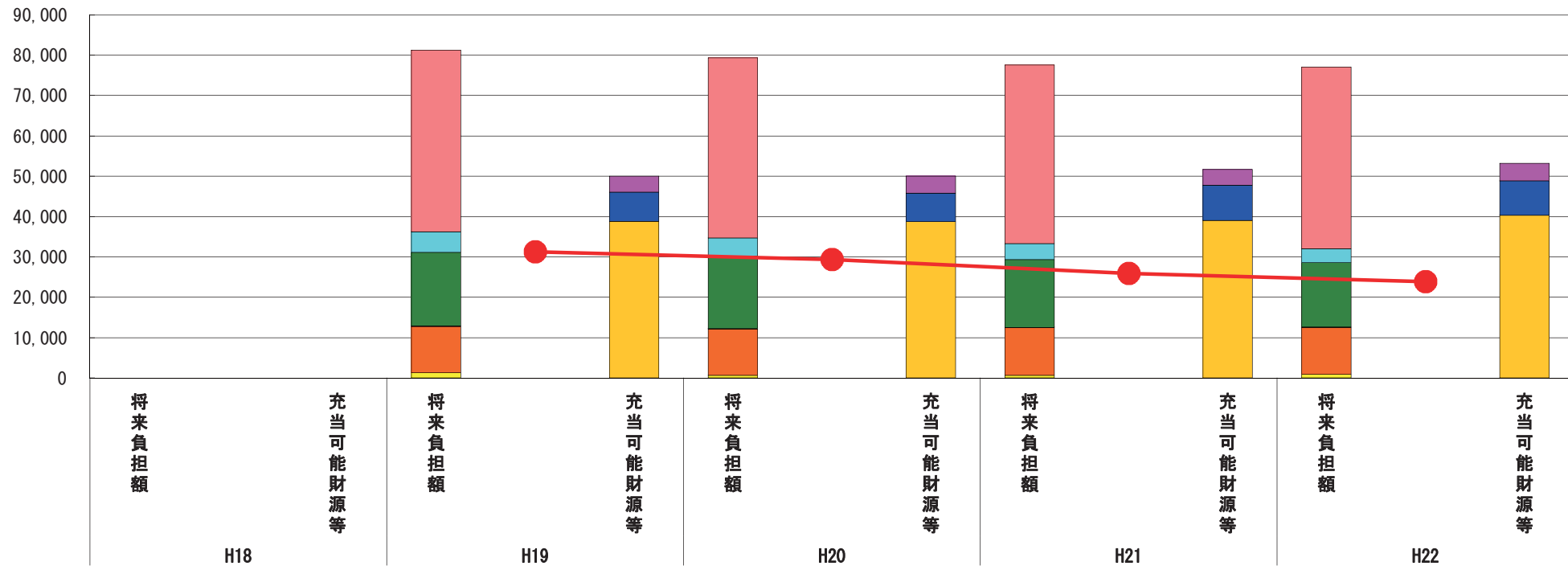
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県野田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	44,954	44,580	44,201	44,961	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	5,183	4,542	3,976	3,521	
	公営企業債等繰入見込額	-	18,228	18,011	16,823	15,924	
	組合等負担等見込額	-	162	99	81	66	
	退職手当負担見込額	-	11,432	11,492	11,881	11,639	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	1,280	602	585	924	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
	充当可能基金	-	3,896	4,174	3,887	4,292	
	充当可能特定歳入	-	7,308	6,993	8,667	8,523	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	31,230	29,326	25,922	23,832	

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高及び設立法人等の負債額等負担見込額がそれぞれ増となるものの、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債等繰入見込額及び退職手当負担見込額が減少している。また、充当可能財源が増加しているため、将来負担比率の分子は大幅に減少している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。